

+

中野区の財政分析

－10年間の動向と今後の展望－

高橋かずちか

平成18年6月

はじめに

地方財政はこの10年で大きく変貌してきました。その要因はバブル崩壊後の財政危機に象徴であった対する行財政改革です。特に地方分権改革は地方分権への動きを現実のものとし、平成12年に地方分権一括法が施工されて、集権体制の機関委任事務が廃止されるなど、国と地方の関係は大きく変わってきました。また地方の受け皿として、市町村合併も国の主導ですすめられてきました。さらに平成16年度からは、国と地方の税財政改革（三位一体改革）が行われ、国から地方への税源移譲、国庫補助負担金の廃止・削減そして大幅な地方交付税の削減が実施されました。

こうした地方財政をめぐる改革は、一方で地方分権化によって地方自治が強化される反面、他方では地方自治体の責任はこれまでになく問われることとなります。特に住民に対する説明責任（アカウンタビリティ）は、住民の自治意識の高まりとともに厳しく求められます。年々悪化してきた財政のもとでは、それぞれの自治体が英知と工夫で住民に「ベスト」なサービスを提供しなければなりません。そのためには、過去から現在の財政状況を分析して現状と課題を明かにし、そこから今後の展望をもつことが必要です。

以下では、平成7年度から平成16年度までの「決算状況調」（通称は決算カード/普通会計）をもとに、財政構造、歳入状況及び歳出状況について類似団体（人口と産業構造が類似した団体）との比較も交えて財政分析を行い、今後の展望を示します。

1. 財政構造の状況

(1) 中野区の概要

○面積は 15.59 平方キロメートル

- ・東京都の総面積 (2,186.61 平方キロメートル) の約 0.71%
- ・区部面積 (621 平方キロメートル) の約 2.51%
- ・23 区中 14 番目の広さ

○人口の動き

- ・中野区の総人口は 308,604 人、世帯数は 175,324 世帯 (H17 年 1/1 現在)
23 区中では中位

人口密度は 1 平方キロメートルあたり 19,789 人で 23 区中 1 位。

○中野区の性別年代別の人口構成は、男女とも 20 代の人口が多く、総人口の 18.9% (H16 年 1/1 現在) を占めています。23 区平均の 20 歳代の占める割合が 15.6% であることから、中野区は 20 代人口が比較的多い区といえます。これは、都心に近く、交通の便がよいという地理的条件から、多くの単身者用アパート、マンションがあり、学生や若いサラリーマンなどが住んでいるためです。

また、65 歳以上の人占める割合は 18.4% (平成 16 年 1 月 1 日現在) と、23 区平均 17.9% (平成 16 年 1 月 1 日現在) を上回っています。

(2) 財政規模とその推移

はじめに、中野区の財政の大きさをみてみましょう。自治体の財政規模は歳出総額でみます。

ここでの歳出総額は、平成 16 年度決算額は 832 億 3,096 万円です。この普通会計以外にも原則独立採算で運営される公営事業会計があります。

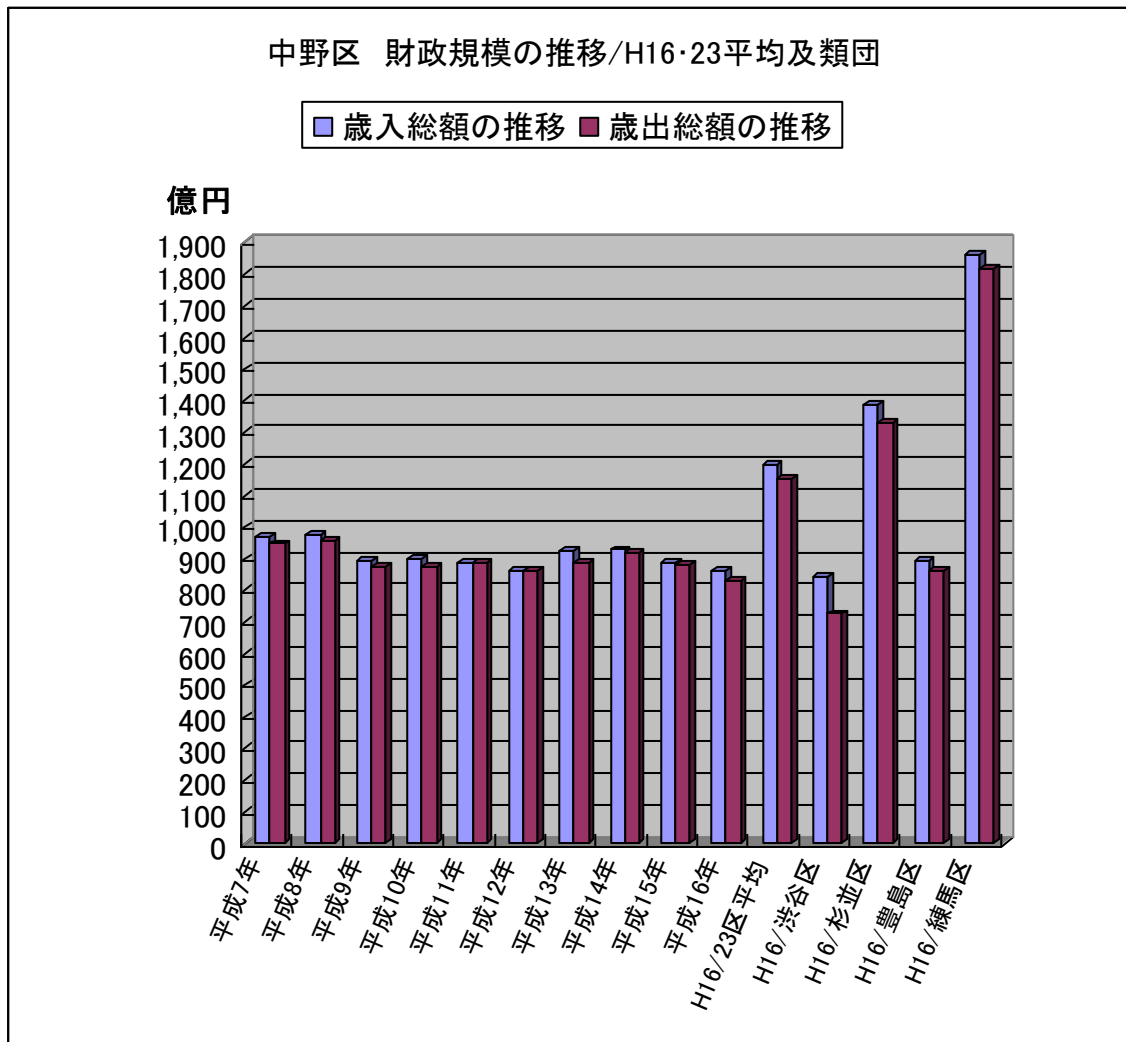
この公営事業には一般会計からも補助金が支払われており財政全体を検証する際にはこれらも含めて分析する必要があります。

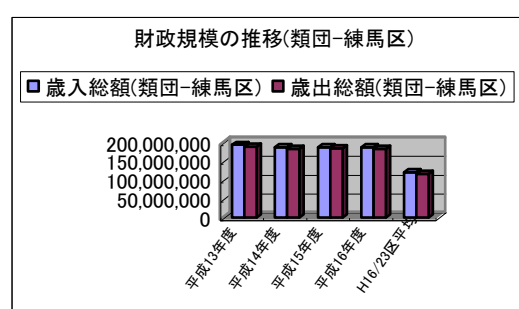
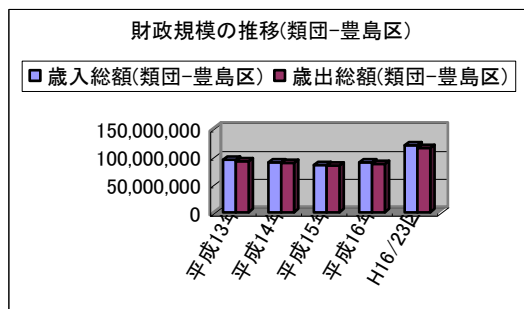
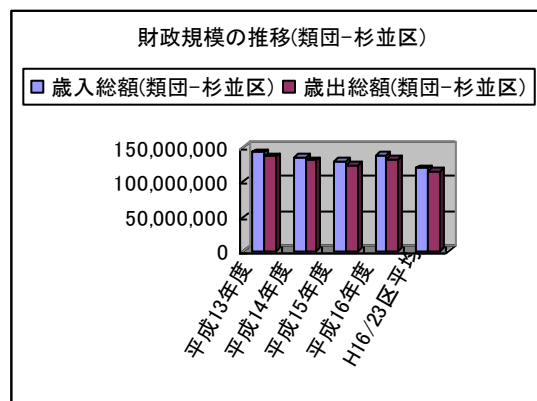
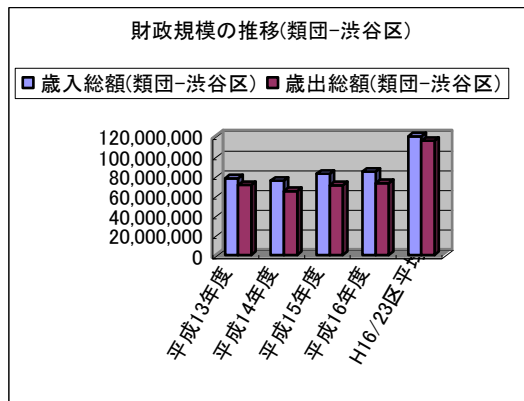
普通会計の 10 年間の推移をみると、財政規模は、平成 12 年を境に微増に転じましたが、平成 15 年から再び減る傾向があり、収入減に対応した歳出削減という緊縮財政が感じられます。

財政規模を都内における同エリア類似団体である渋谷区、杉並区、豊島区、練

馬区と比較してみても

商業オフィス需要が見込める渋谷区がここ数年増加傾向にあるものの
全体的に減少傾向にある。



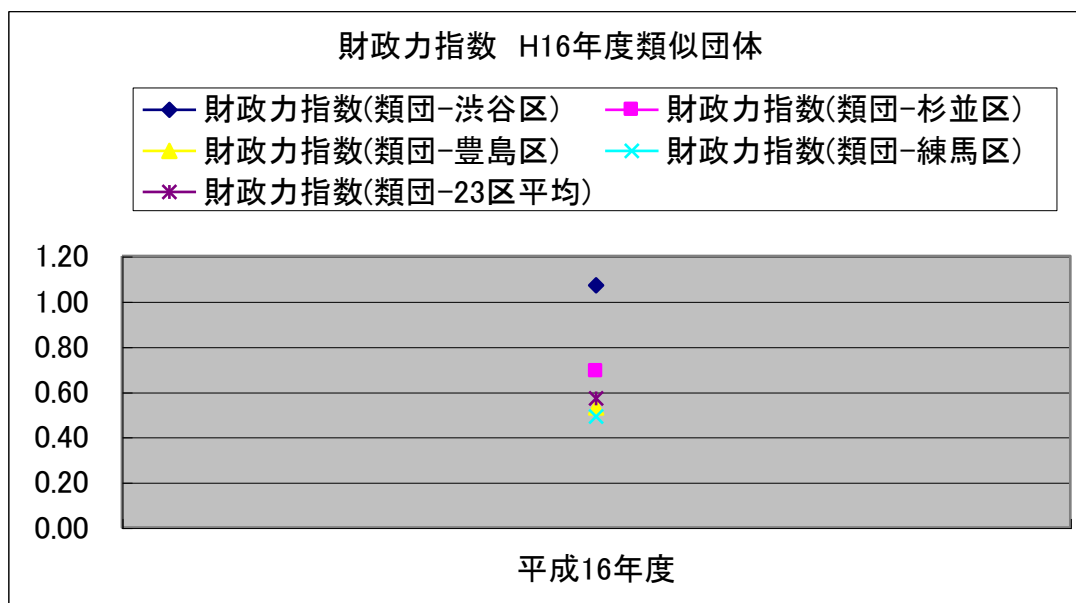
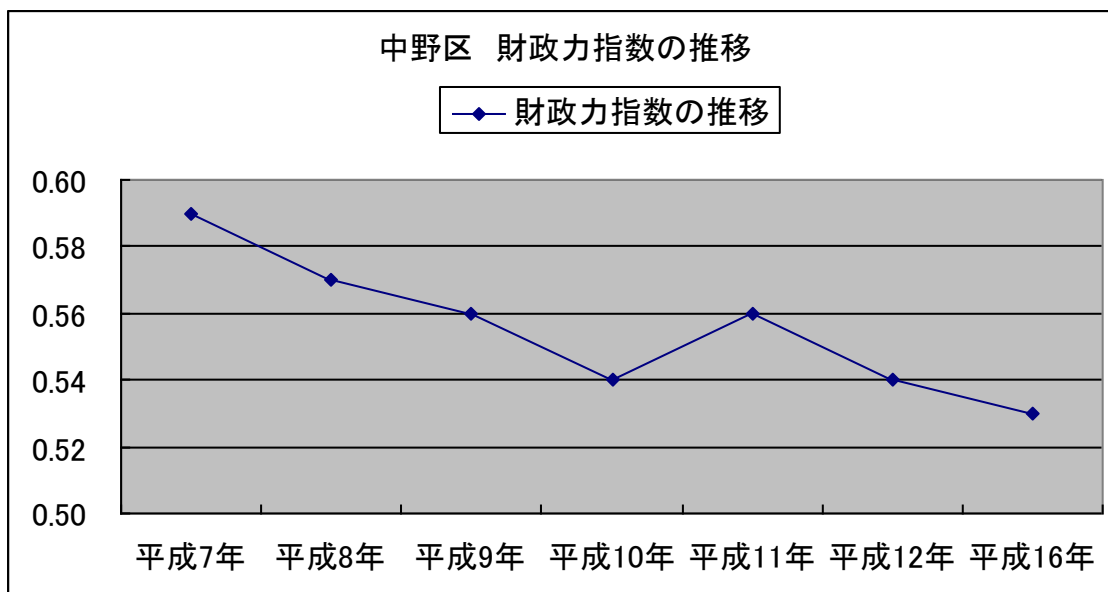


○財政力指数の状況

財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を示す指数であり、また本来地方交付税の交付基準となる重要な指数です。この指数の意味するところは、標準的な行政サービスを提供するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度が税収入（基準財政収入額）で賄われているかを示すものです。

指数の算定は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で過去3年間の平均で計算されます。ただし基準財政需要額とは総務省が合理的で妥当な水準で行政サービスを行うために要する経費として算定した額ですが、実際には必要とする経費の半分程度です。

地方交付税については、中野区は特別区ですので地方交付税という形では受け取っていません。代わりに特別区財源調整交付金というかたちで一度「都」に入った上で、財政調整の原資となり、都と特別区が割合を決め、特別区の財源不足額に応じて、財源調整交付金というかたちで配分され、特別区の収入となります。これらは「市」であれば全て市の財源となるものであります。



中野区の財政力指数は、平成16年度決算における財政力指数は、類似団体である23区の平均をやや下回る結果(0.53)となっています。また、ここ5年間の推移をみても、0.53前後となっています。長引く景気低迷による特別区税の影響がこうした背景にあることが考えられます。

今後とも、歳出の圧縮はもとより、歳入をさらに向上させるため、税収確保のための調査・分析なども行いながら、区税の現年課税分の収入率向上や滞納額の圧縮のための未収金対策強化など、収入確保に努めていくことが必要です。

○経常収支比率の推移

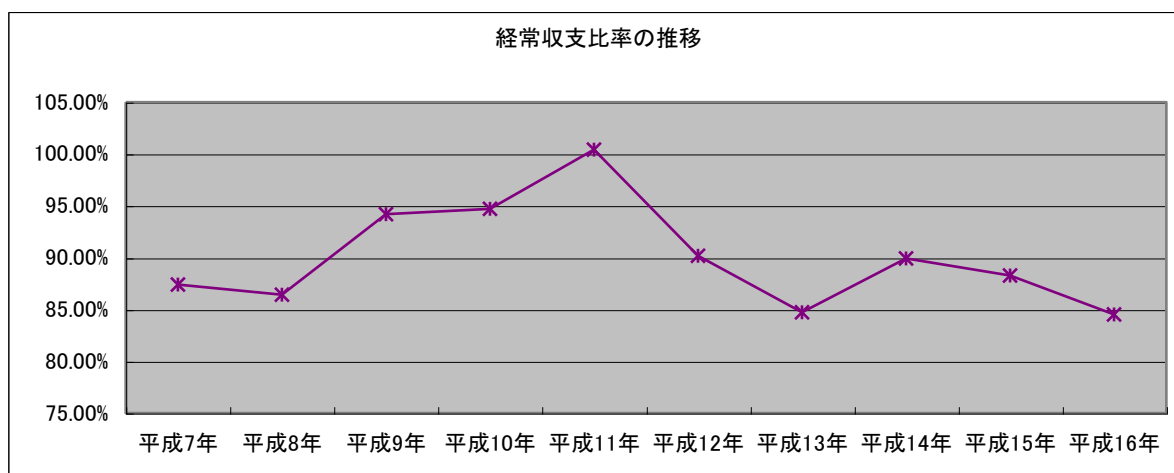
経常収支比率とは、地方税、地方譲与税、地方交付税等の経常一般財源の額に対する人件費や扶助費等の経常的経費に充当された一般財源の割合です。

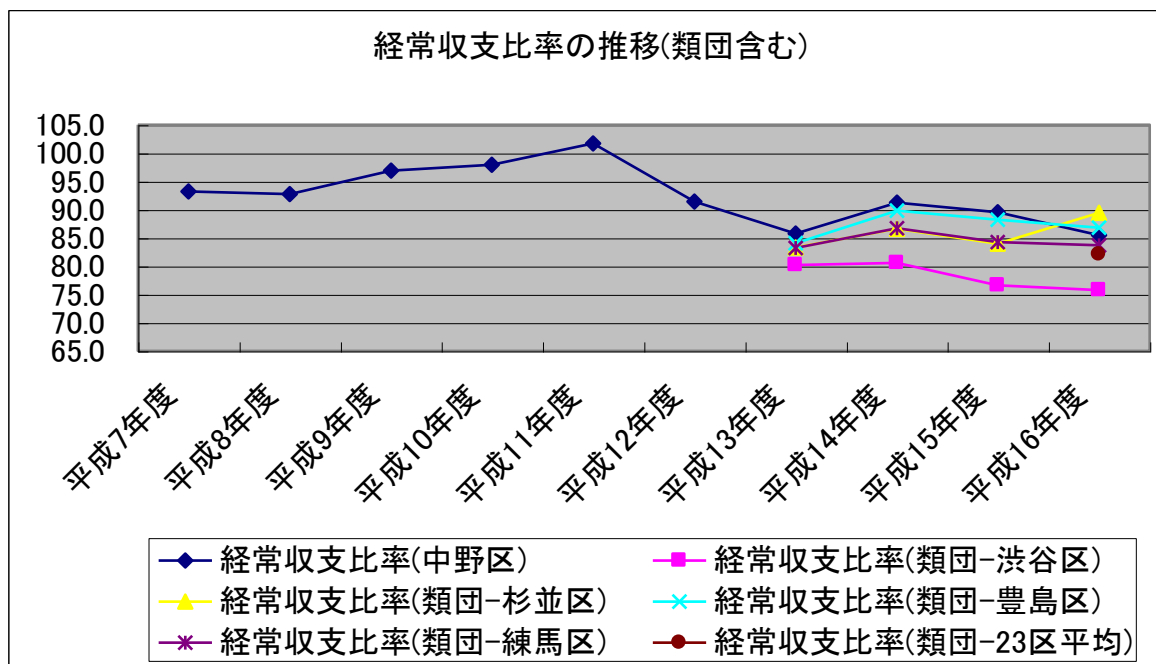
この比率は、経常的経費に一般財源がどれだけ充当されたかを表し、財政構造の弾力性をみることが出来ます。経常収支比率は高いほど硬直的となり、100%を超えると経常的な経費を借金で賄わなければならない早急に経費節減が求められます。

経常収支比率は、バブル崩壊以前は全市町村の平均は75%程度で推移してきましたが、最近はやや悪化してきており、87.4%です。

中野区の平成16年度決算では、類似団体の平均をやや下回る84.5%となっていますが、平成11年度=101.7%、12年度=91.6%、13年度以後=80%台と減少しています。平成13年3月に策定した「中野区行財政5か年計画」や、平成15年2月に策定した「中野区経営改革指針」により、財政健全化を最優先課題として、人件費抑制、事業の見直しなどに努めたこと、また、目標と成果による区政運営により事務事業の改善を図ってきたこと、さらに平成16年度には決算ベースで予算編成を行ったことによる歳出抑制の取り組みの成果が、こうした推移に現れていると考えられます。

今後は、更なるコストと効率性の分析をはじめとする業務改革などに取り組み、適正といわれる70%~80%を維持する財政運営をすすめていく必要があります。





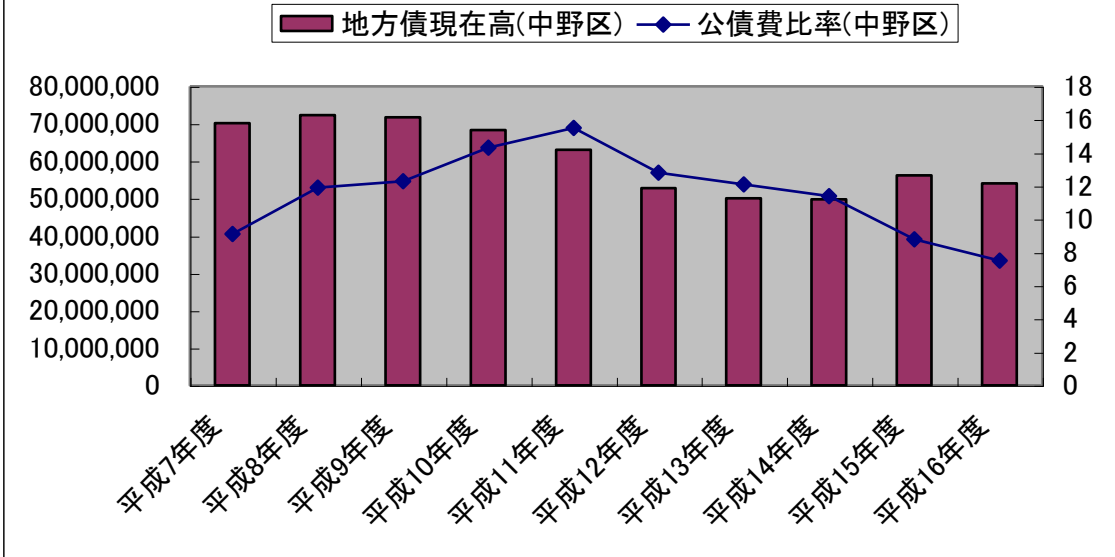
類似団体でも、過去4年での推移では、コスト削減の社会的傾向からも同じトレンドで動いています。やはり渋谷区だけが安定しています。

○公債費負担比率と地方債残高の推移

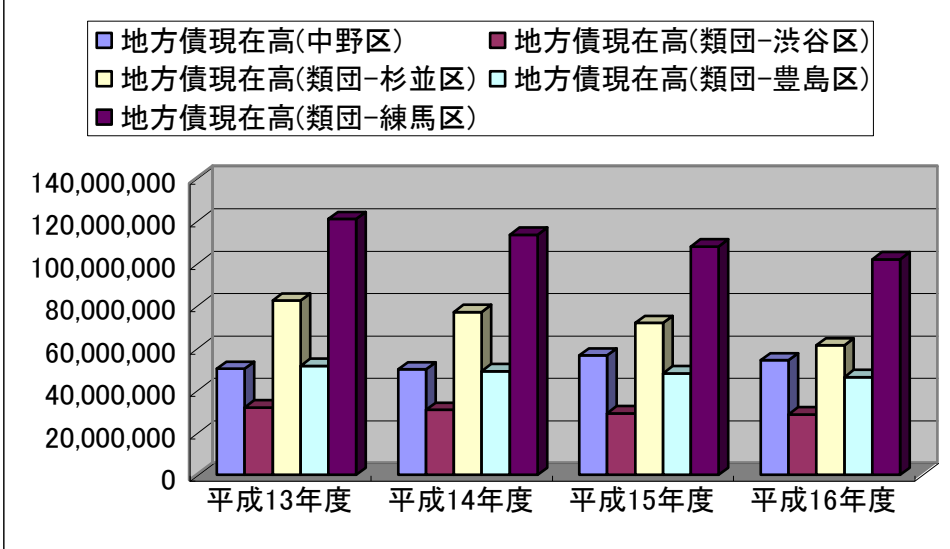
地方債は借入金であるため、後年度に財政負担を発生させます。そのため地方財政法で適債事業(公営企業の経費、出資金・貸付金、地方債の借換、災害復旧等の財源、公共事業)に限って発行を認めています。しかし、景気低迷で歳入不足が深刻となり、国の方針により赤字地方債である臨時財政対策債の発行を認めてきました。国と同様に地方も借金が膨れ、地方債の管理が非常に重要な問題となっています。また平成18年度からは、国の起債許可制が廃止され協議制となるため、より厳しい管理がもとめられます。

中野区では、平成9年以降、大規模事業を抑制した結果、平成9年度には地方債現在高が718億円でしたが、16年度には540億円に減少しました。しかし、16年度における人口1人当たり地方債現在高では、類似団体平均(148,180円)よりも高い181,769円となりました。今後なお一層の、計画的な区債の発行や、基金の積み立てが必要であり、後年度負担をできる限り抑制する観点からも適切な財政運営が必要です。

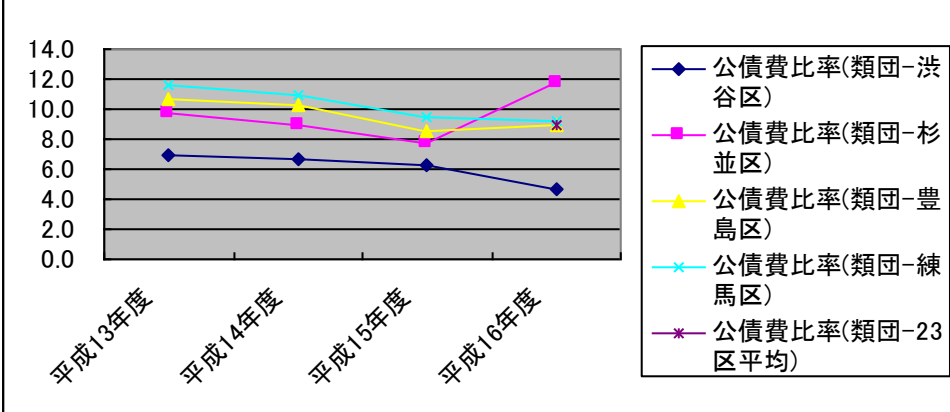
公債費率と地方債残高の推移



地方債残高 類似団体との比較

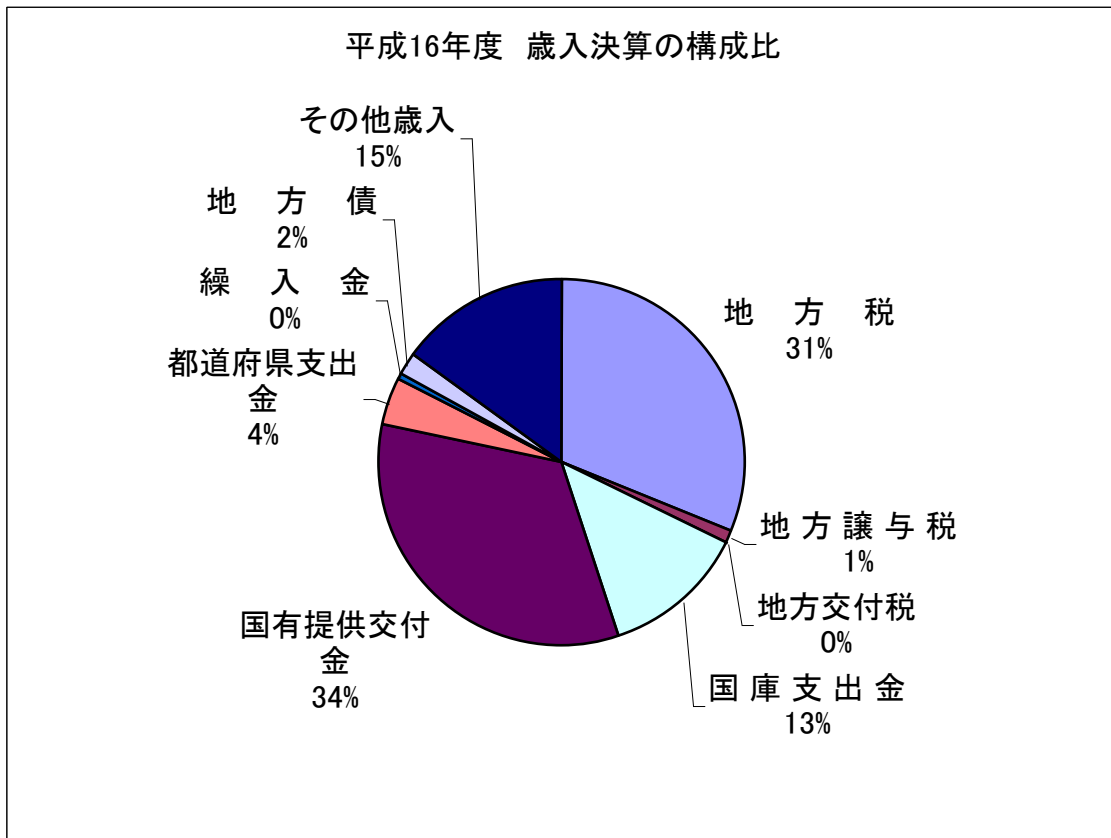


公債費比率の推移 類似団体比較

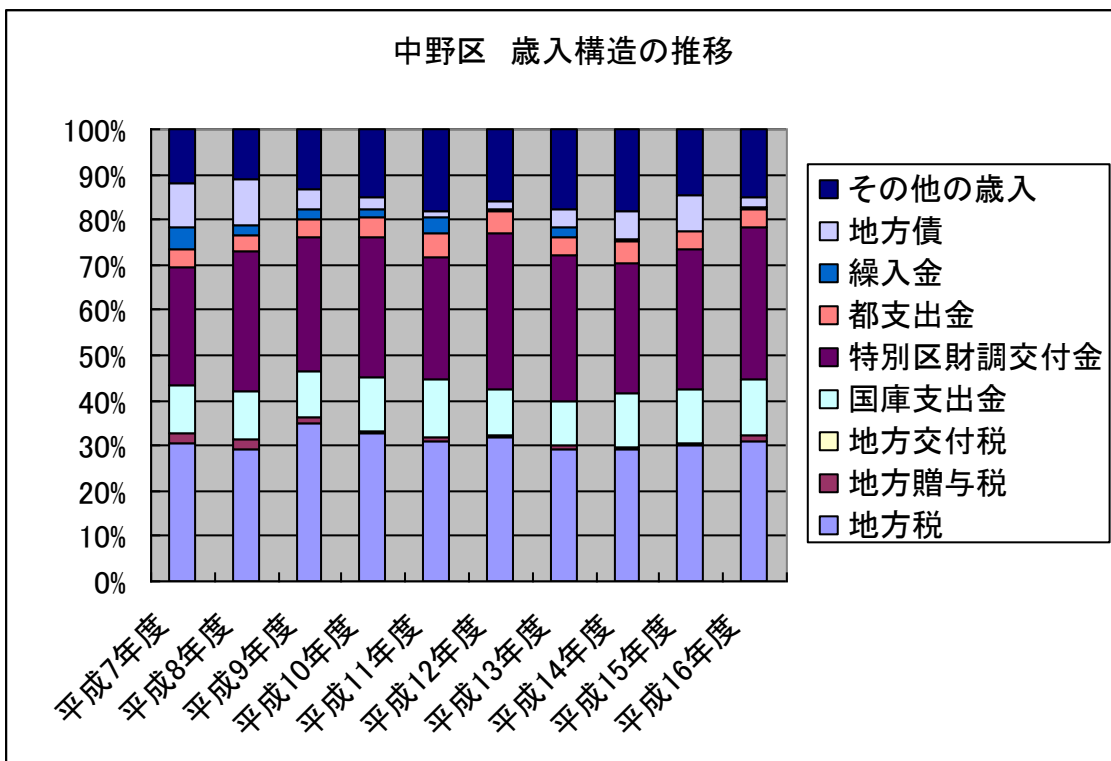


2. 歳入の状況

○歳入の現況

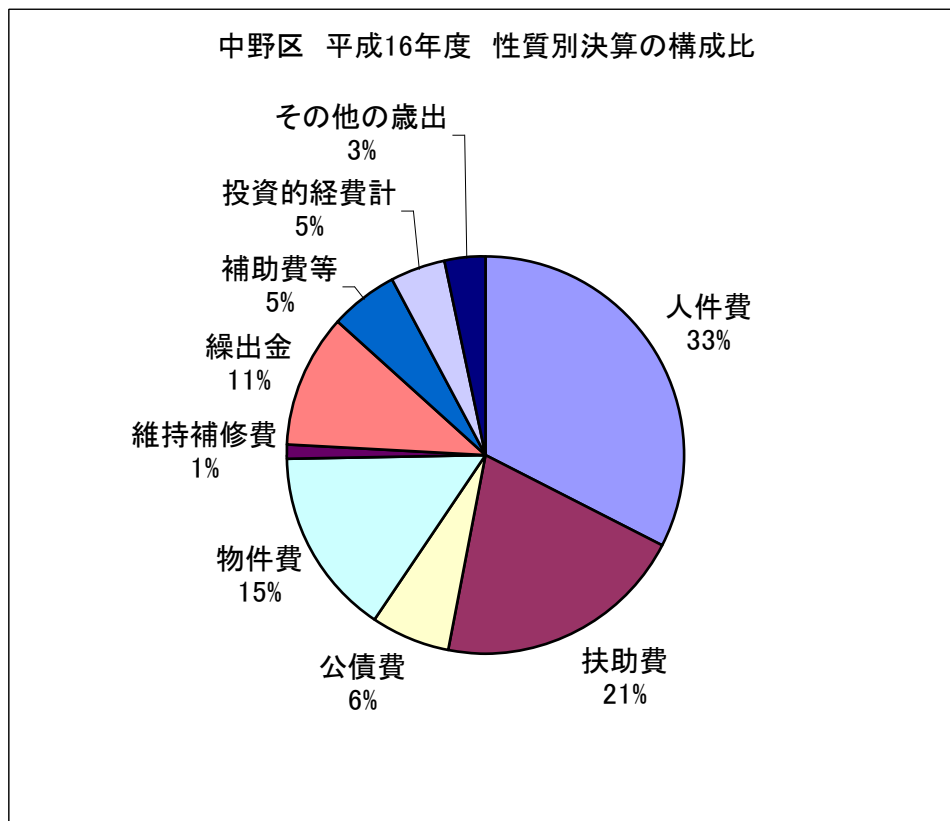
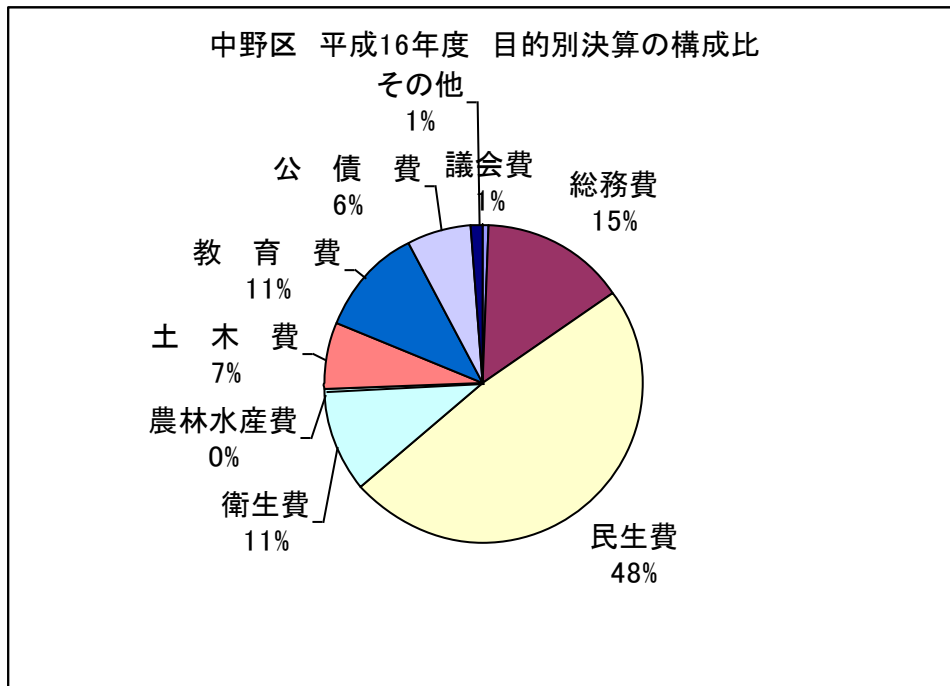


○歳入構造の推移

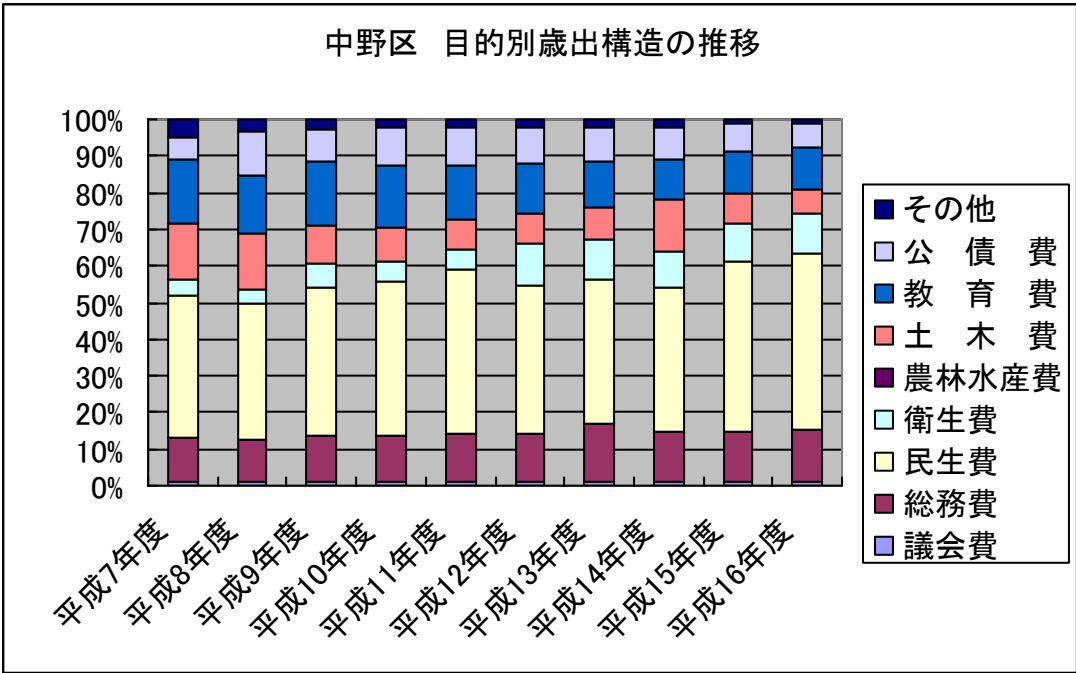


2. 歳出の状況

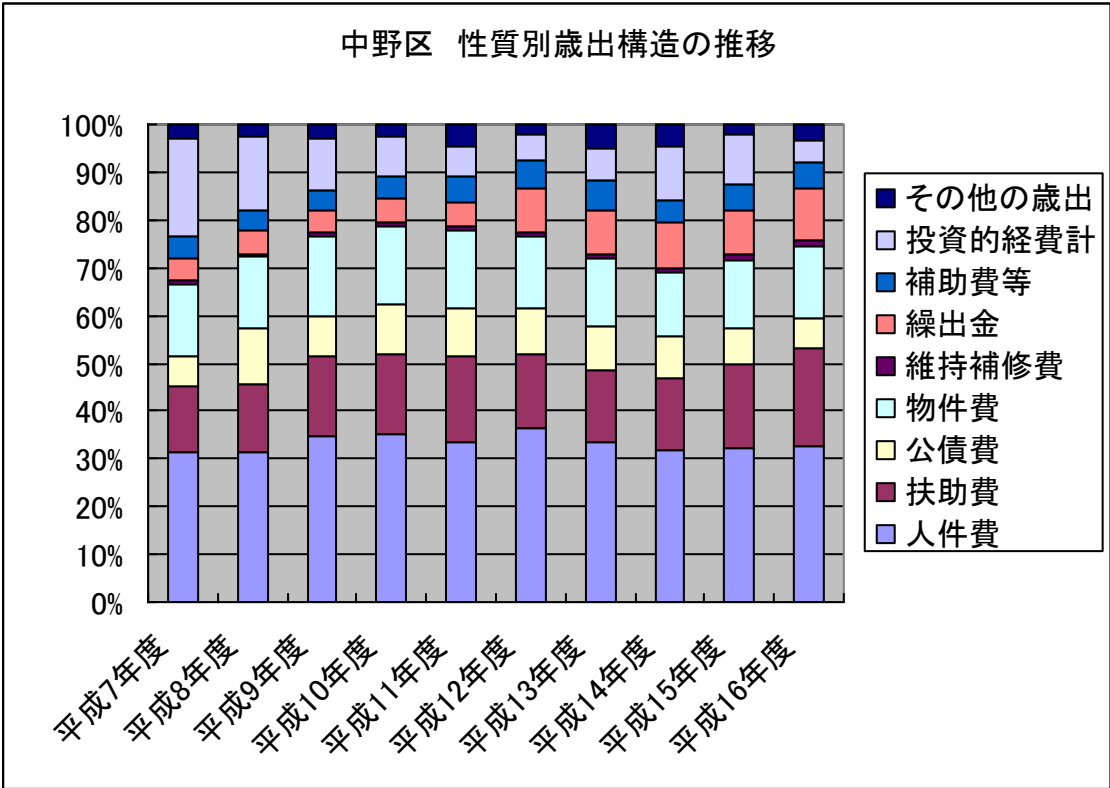
○歳出の現況



中野区 目的別歳出構造の推移



中野区 性質別歳出構造の推移



4. 課題と展望

中野区の財政再建努力は少しずつではあるが、効果はでてきている。しかし、依然として自治体を取りまく経済情勢は予断を許さない。今後、三位一体改革による税源移譲や交付金の見直しを含む地方行財政制度の改革が進むなか、国の動向を注視しながら、長期的な計画を着実に推進していかなければならないと考えます。

さらに、将来にわたり区有施設、学校教育施設の改修・改築や、まちづくり事業などに伴う財源対策が必要となることを見込まれています。

限られた財源と職員数など、持てる資源を最大限活用して、区民にとって価値の高いサービスを提供する区政を実現するための経営改革をさらに進め、事業の積極的な見直しによる財務体質の改善により、今後の区民のニーズや社会状況の変化に対応し新たな施策展開を可能とする区政運営の基盤をつくる必要があります。

緊縮財政、区行政のスリム化とともに徹底的な歳出削減を図る、財政政策と同時に、税収の確保できる政策の実現も求められている。

新宿に隣接する交通至便の土地柄でありながら、以前よりインフラ整備・まちづくり等々が苦手であった。

18.2haの中野警察大学等跡地開発を中心とした中野駅周辺 **80ha**のまちづくり、西武新宿線地下化に伴う駅周辺まちづくり等々企業誘致も含めた地域中心の経済活性化策、若年、子育て世代が住み続けられる・新たに移り住んでもらえる住宅政策や子育て教育支援により、家庭を築く若い世代にも魅力的な積極的な地域活性化もすすめるべきであると考えます。

以 上